

# 「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 10 日

仕事の内容	受験生チャレンジ支援貸付事業申請手続委託事務【低所得者対策事業】				
担当部署・課長名	福祉部福祉推進	課	庶務	係	課長名 嶋田 淳

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。		施策番号	2 - 5	-
【施策名】 社会保障の充実		総合計画書 (ページ)	63	

予算名	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費	事業 20 低所得者対策事業費
-----	---------	-----------	-------------	-----------------

1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 一定の所得以下の世帯の方	→	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 受験生チャレンジ支援貸付相談件数
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 世帯に属する児童の高校・大学の受験料及び塾代を貸し付け、進学を支援することで、所得格差の子への影響を低下させる。	→	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 貸付利用件数 ・実習塾受講料 52件 ・受験料 47件
	③ そのために何をしましたか。 受験生チャレンジ支援貸付申請手続支援窓口を社会福祉協議会に委託した。	→	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 窓口開設日数

		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
2 指標の推移	対象指標	①の数値	人	177	224	261	
	成果指標	②の数値	人	74	77	99	
	目 標	②の目標値					
		目標値設定の考え方	相談から利用につながった割合				
	活動指標	③の数値	日	224	245	238	

3 経費	事業費(実績)		円	3,490,000	3,258,859	3,242,464	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	0	903	464	
		特定財源	円	3,490,000	3,248,000	3,242,000	
		(うち受益者負担)	円	0	9,956		
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.1	0.1	0.1	
		所要人数(再任用)	人				
		職員人件費(再任用以外)	円	826,700	825,300	824,400	
	職員人件費(再任用)	円					
	事業費+人件費	円	4,316,700	4,084,159	4,066,864		

この仕事における市の裁量	市の裁量は小さい
--------------	----------

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 生活安定に向けた緊急総合対策として、平成20年度から3年間の取り組みとして「生活安定応援事業」が始まった。東京都から委託を受け、市が社会福祉協議会に再委託し実施している。国においても東京都の事業に類似した事業を開始したことから、平成23年度から事業を見直しが図られ、「低所得者・離職者対策事業」となった。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 制度運営上のいくつかの大きな改正があり、事業開始当初から据置かれていた収入要件が見直されるとともに、ひとり親世帯には新基準が開設された。具体的には、これまでの収入を合算した上で確認することとなった。

仕 事 の 内 容	受験生チャレンジ支援貸付事業申請手続委託事務【低所得者対策事業】			
担当部署・課長名	福祉部福祉推進	課	庶務	係 課長名 嶋田 淳

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について			
	自立相談支援機関「そえる」が開設し、生活福祉資金貸付事業の対象者が精査された。類似制度との調整が可能（貸付限度額の範囲内で差額を支給することができる）			
6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）			
	取り組んだ	取組手法	④・⑥	
	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）			
(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点				
特になし				
7 課題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。 相談者の多くは、恒常的な困窮状態に陥ったり不安定な就労を余儀なくされており、貸付に結びかないケースがあった。			
	(3)(2)を踏まえた今後の課題 制度を周知し利用者を増やすとともに、市内中学校やホームページ等による広報の必要性。また、関係機関との情報交換や連携の強化を図る。			
8 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など） これまで生計中心者の収入のみを確認していたが、世帯（父母等の養育者）の収入を合算した上で確認することになった。 止むを得ず連帯保証人を立てられない場合は、要支援者（子ども）を連帯保証人として借り入れ申し込みが可能となった。			
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等			
	特になし			
(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。				
成果	成果を維持する。		経費	仕事の経費は維持する。